

事務連絡
令和8年6月1日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

物流・自動車局旅客課長

地域公共交通確保維持改善事業費補助金（陸上交通）に係る補助要件の緩和等
について

過疎地等の地域において必要な移動手段を確保・維持するための乗合バス、コミュニティバス、乗合タクシー、自家用有償旅客運送については、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が減少している中で、地域の生活や産業を支えるサービスの継続が求められていることから、令和9年度における地域公共交通確保維持改善事業費補助金（陸上交通）に係る補助要件等については、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）及び「地域公共交通確保維持改善事業実施要領」（以下「実施要領」という。）の規定にかかわらず、下記1. のとおり取り扱うこととし、下記2. のとおり留意事項を記載しているので、了知するとともに、関係者あて周知をお願いいたします。

なお、令和7年5月29日付け事務連絡「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（陸上交通）に係る補助要件の緩和等について」は本事務連絡をもって廃止します。

記

1. 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について

(1) 交付要綱別表1「補助対象事業の基準」の補助対象事業の基準「へ」の「過去に2ヶ年度連続して1日当たりの実績輸送量が15人未満又は150人超ではないもの。」について、従前のおり令和5年度における実績輸送量が、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員減少等により15人未満となっても、これにより補助対象外とすることはない。

また、令和6年度及び令和7年度における実績輸送量に係る基準について、「過去に2ヶ年連続して1日当たりの実績輸送量が10人未満又は150人超でないもの。」とする。

- (2) 交付要綱別表 1 「補助対象事業の基準」の補助対象事業の基準「へ」の「補助対象期間の 1 日当たりの輸送量が 15 人～150 人と見込まれ」における 1 日当たりの輸送量（以下「計画輸送量」という。）については、「計画輸送量が 1 日あたり 10 人～150 人と見込まれ」とする。

(参考) 計画輸送量＝計画平均乗車密度×計画運行回数

計画平均乗車密度＝計画運送収入÷計画実車走行キロ÷平均賃率

- (3) 上記の措置は、令和 2 年度から令和 8 年度までの計画において補助対象となっている系統にのみ適用する。

2. その他

令和 10 年度以降は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（陸上交通）に係る補助要件の緩和等を行わない予定である。

令和 10 年度事業において補助対象外となる見込の系統のうち、引き続き当該系統を補助対象とすることを希望される場合には、補助要件を充足させるための対策を速やかに実施するよう、協議会等に対して、十分に周知のうえ、適宜フォローアップを実施することとされたい。

このほか、地域の特性・実情を踏まえ個別に判断が必要となる場合は、各担当まで問い合わせ頂きたい。

以上